

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月 2日更新

事務事業名		合生文化会館主催講座等実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	森田 健二
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	宮本 拓摩
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 10	事業連番	10894	根拠法令	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	住民交流を通して、人権問題への理解を深め、啓発に繋げるために、主催講座(5講座)の開設、グラウンドゴルフ大会(年1回)、地域住民の福祉の向上のため各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)を実施。会館だよりにより人権問題の理解を深めるとともに実施事業等を紹介して、会館の利用促進を図った。会館開設(S58.4)以来、人権・同和問題解決のための拠点施設として、様々な人権問題の早期解決を目的として開始された。地域住民交流の軸となっている。また、相談事業では個人の生活問題の解決のため、関係部署との連携を図った。
【業務の流れ】	主催講座運営、講師との打合せ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、参加賞品等の購入、大会の運営。人権相談の日時調整、人権擁護委員との打合せ、住民への周知、人権擁護委員の費用弁償支払い事務。健康相談の住民周知と参加呼びかけ。各種相談の随時対応、関係機関への連絡。
【主な予算費目】	報賞費、費用弁償、消耗品、印刷製本費。
【意見や要望】	さらに多くの人が会館を利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域問題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしい。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
コロナ禍の影響で活動が一部制限されたが、5主催講座、10自主講座、第一小学習会、相談事業、ひとり暮らし高齢者訪問等は感染防止に配慮しながら実施した。ただ、感染が蔓延されるため恒例の教室発表会やスポーツ交流会は取りやめた。啓発・交流事業として、会館だよりを1回発行(令和2年度まで2回)、地域住民の福祉の向上に努めた。 会館年間利用人数 令和3年度4,202人 令和2年度3,863人 令和元年度9,494人	5主催講座、10自主講座、発表会、グラウンドゴルフ、子ども料理教室、子ども人権教室、館外研修、第一小学習会、相談事業、ひとり暮らし高齢者訪問、講演会、出前講座、会館だより発行により地域交流、福祉の向上、人権問題解決のための啓発に努める。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 事業に参加した人		会計年度任用職員の昇給による報酬、職員手当の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等主に合生地域住民	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 住民の数(合生地区住民)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住民交流を促進し、人権問題の理解を深め、啓発に繋げる。	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: 講座等事業に参加した住民
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

各指標・総事業費の推移	単位	31年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	人	500	450	600	503	600	600	600	600
② 対象指標	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
③ 成果指標	人	500	450	600	503	600	600	600	600
投資入費量	財源内訳								
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	2,427	1,428	2,782	2,862	2,934	3,077	3,244
	地方債	千円		3	1	7	1	1	1
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	885	1,610	1,151	405	996	1,244	1,300
	(A) 事業費計	千円	3,312	3,041	3,934	3,274	3,931	4,322	4,545
	(A)のうち指定経費	千円	2,121	6	39	13	39	2,223	2,223
	(A)のうち時間外、特勤	千円	26	6	39	13	39	26	26
人件費									
正規職員従事人数	人	1	0	3	0	1	1	1	
延べ業務時間	時間	800	0	520	0	520	520	0	
(B) 人件費計	千円	3,170	0	2,071	0	2,071	2,071	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,482	3,041	6,005	3,274	6,002	6,393	4,545	

事務事業名	合生文化会館主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 コロナ禍の影響で活動が制限されたため
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 主催講座等を開催し、人権問題への理解を深めてもらう。相談事業により、個人の問題解決に対応する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上で事業を推進する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権・同和問題の早期解決のための地域拠点施設としての事業である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 常に最小限の経費により事業を推進している。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で行っており人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象とした講座等の実施であり、費用負担は公平、公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権啓発・教育の中の事業であり、行政が行うことは適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

成果として、交流事業の実施により、住民同士の親睦が深まり講座生の人権問題への理解が深まった。相談事業と戸別訪問では個人の問題解決のために、問題を十分に把握した上で、関係部署への適切な連絡・申請事務への関与など調整役として継続した支援を行った。課題として交流事業参加者の固定化がみられる。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						